

大阪府指定出資法人評価等審議会（第1回）

- と き 令和3年5月10日（月曜日）10:00～12:00
- と ころ Web開催
- 出席者 吉村 典久（大阪市立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
飯島 奈絵（堂島法律事務所 弁護士）
上野山 達哉（大阪府立大学大学院経済学研究科・現代システム科学域マネジメント学類 教授）
川崎 ますみ（オフィス・リオ 中小企業診断士）
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）
坂本 守孝（坂本会計事務所 公認会計士）
山田 美智子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員）
- 議 事 令和3年度経営目標について（事務局説明）
 - （1）（公財）大阪国際平和センター
 - （2）（株）大阪国際会議場
 - （3）（公財）大阪府国際交流財団

令和3年度経営目標について（事務局説明）

（1）（公財）大阪国際平和センター

資料に基づき、事務局から令和3年度経営目標案の説明

- 委員：コロナの影響を受け、入館者数が減っていることは理解できるが、コロナの状況がしばらく続く中で、来館以外の「貸出資料利用件数」や「出かける展示」などの指標に、もう少し重点を置くべきではないか。方針等を聞かせていただきたい。
- 部局：「出かける展示」については、コロナの影響を受けており、例年会場として借りている場所がなかなか確保できない状況になっている。マンパワーの問題もあり、昨年度と同程度の回数を目標としたいと考えている。「貸出資料利用件数」については、校長会等におけるPRに努めているが、利用の内訳としては、校外学習や修学旅行の事前学習用の貸出や、人権週間等における展示用の貸出が多く、コロナの影響による中止等により、件数は少なくなっている。そういった状況を踏まえて、コロナ収束後を見越し、語り部の映像のアーカイブ化などの検討を進めている。
- 委員：入館者数についてはなかなか見込めないことから、オンラインを利用された人数等についても目標の中に盛り込んでいく等の検討をしてはどうか。
- 委員：コロナ禍において、入館者数を増やすことが難しいと思われるため、法人の努力が反映できる、「貸出資料の利用件数」や、「出かける展示」といった館外での利用促進についての指標のウエイトを重くするなど、調整してはどうか。
- 部局：「出かける展示」については、コロナの影響による会場設定などが難しく、コロナの今後の状況も見通せないため、実現可能な回数として設定し、この目標を上回ることを目指したいと考えている。「貸出資料利用件数」についても、校外学習や修学旅行の中止等により、利用件数の増がなかなか見込めないことから、現在の目標値での設定とし、収束後の利用促進に向けて取組みたい。また、どの指標についてもコロナの影響があることから、ウエイトとしては現状のままでいきたいと考えている。
- 委員：「入館者数」の方が「貸出資料利用件数」よりもウエイトが高い理由について、教えてほしい

い。また、法人として能動的に動ける指標のウエイトを上げてはどうか。

部 局：いただいたご意見を法人に伝え、再度ウエイトについて検討する。

委 員：語り部が少なくなっていく中、こういった施設がある意義を感じているが、コロナの収束を待つのではなく、オンラインを活用し、映像資料の作成や語り部と生徒の交流など、コロナの時代でも子供たちが平和について学ぶ機会をなくさないという前向きな努力が必要ではないか。

部 局：ご意見については法人に伝え、予算的な課題もあるが、今後のオンラインの活用なども検討していく。

(2) (株) 大阪国際会議場

資料に基づき、事務局から令和3年度経営目標案の説明

委 員：現状を鑑みた目標設定になっているものの、大きな施設をどう活かしていくかという問題にも直面していると思う。企画改善提案に重点を置いているのはよいと思うが、世界中の施設が同じ悩みを抱える中で、他の施設との情報の共有や、連携を検討しているか教えてほしい。していない場合は取り組まれてはいかがか。

部 局：横浜にあるパシフィコ横浜や名古屋の国際会議場等とは、昨年度のコロナ発生以降、密に連絡を取り合って、どのような形で催事の感染対策をしていくかという話をしていると聞いている。ご指摘をいただいた点についてはまだ検討が進んでいないため、ご意見を法人に伝えて、検討していきたい。

委 員：現地開催とウェブ配信の両方を利用するハイブリッド開催が可能、かつインターネットの有線が利用できる大きい会場となると、数が限られてくると思う。大阪国際会議場ではウェブ配信プランがあるとのことだが、ホームページから見つけにくく、更に相場からすると高めだと感じるが、利用状況はどうか。また、コロナが収束した後、現地開催だけではなく、ウェブ配信を併用したハイブリッドで開催することが標準になるのではと思うが、ウェブ配信についてはどのようなことを検討されているのか。

部 局：ウェブ配信については、昨年度、一定件数の開催実績はあったが、本来現地で開催する会議を、オンライン配信もしくはハイブリッドでの開催に変更し、国際会議場から発信する方法だった。ウェブ配信プランについては、機械やPC等の設備をパッケージにしたものであり、利用者が自分で持込みを行わず、全て業者に任せただけの場合の値段設定となっている。利用者がPCやモニターを持ち込む場合は、施設内のインターネットを無料で利用できるため、追加料金はかからない。利用件数については、把握してまたお伝えさせていただく。コロナ収束後、一定割合はハイブリッドでの開催になると思うが、その中でもリアルで開催する価値を打ち出し、付加価値を付けていく取組みが必要かと思っている。

委 員：ウェブ配信をする場合は、Wi-Fiではなく有線を使えるかどうか、会場選定の大きなポイントになる。国際会議場は、たくさん部屋があるが、各部屋で有線が使えるのか。有線がない場合は、整備すべきだと思う。コロナ収束後は、リアルで開催できるだけでなく、プラスアルファの部分がある会場が生き残ると思うので、またご検討いただければと思う。

部 局：どの部屋でも、有線・無線のどちらも接続出来る設備がある。

委 員：国際会議に非常に重点を置かれており、何かに特化するのには重要だが、国際会議以外の利用

者についても、増やすためのPR活動などの予定はあるのか。それとも、指定管理者として国際会議に特化するなどの制約があるのか。

部 局：国際会議の開催件数は、コロナ前であれば、全体の催事件数の約1200件のうち60件前後であり、比率は高くないが、国際会議は日数が長く、全館を使う多い大型の会議が多いため、施設の利用額としてのウエイトは大きい。コロナ以降は、国際会議の開催が見込めないということで、国内、特に会社や企業、経済団体の会議など、これまであまり営業してこなかったところに対して、利用の働きかけを行っている。

委 員：今後、コロナの影響を考えると、国際会議に限らず、成約件数や営業活動というのを指標に入れてもいいのではと思う。

部 局：ご指摘の点も理解できるが、同時通訳の設備があり大型の国際会議を開催できることが、他の民間施設との違いであり、この施設の設置目的でもあるので、現時点では国際会議の開催を最重点の目標としている。

(3) (公財) 大阪府国際交流財団

資料に基づき、事務局から令和3年度経営目標案の説明

委 員：外国人情報コーナーの相談では、相談内容としてどのようなものが多いのか、また、相談に対して、どのようにフォローしているのか。

部 局：相談内容については、以前は在留資格や、雇用関係の質問があったが、昨年度はコロナの影響を受け、健康に関する内容が多かった。今年度に入ってから件数は、昨年度と比べると少なくなっている。昨年度は、4月に初めて緊急事態宣言が発出されて、不安に思うところがあったのもあり、相談件数は多かった。相談内容は多岐にわたるため、相談員が全ての質問に答えられるわけではないが、まずはどこに相談にすればいいのか、という取っ掛かりをつけられることが重要。相談の性格や、求められている役割もあるので、その点は見極めながらやっていきたい。

委 員：留学生など日本に在留されている方で、仕事がなく、求職している方もたくさん相談に来られると思うが、企業等からそういう方の紹介依頼が来た場合は紹介等を行っているのか。

法 人：いわゆる職業紹介は有料、無料にかかわらず行っていない。当法人は留学生会館を所有しており、入居している留学生に対し、留学生の就職支援団体が一定期間、窓口を設置するという取組みがあるが、それ以外に、法人が主体となって行っているものはない。

委 員：相談の件数について、その相談内容や、対応結果について統計を取っているか。取っていない場合は、検討されてはいかがか。

法 人：各年度の相談概要の集計をしており、結果は間もなく報道提供を行う予定。事務局を通じて情報提供させていただく。相談概要については、相談内容とその対応を記録しており、内容を確認できるようになっている。

委 員：「管理費」について、中期経営計画策定時に想定していなかった委託事業とはどういったものか。

部 局：事業者向け災害対応講座と災害多言語情報ウェブサイト・アプリ「Osaka Safe Travels」への医療情報掲載の事業を大阪府から委託しており、その分について計上している。

委 員：「府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施」について、資料6に記載の通り、講義形式で行っているものは、オンライン開催も可能だが、重視している実習やワークショップ

ブ形式の研修等はオンラインでは対応できないものがあるとのことだが、他の団体ではオンラインでワークショップ形式の研修を行っているところもある。実施手法等を検討してはどうか。「国際理解教育外国人サポーター派遣」についても、今までは学校に訪問し、直接対面して実施していたと思うが、オンラインであれば一度に多くの言語のサポーターが参加するなど、やり方が工夫できるのではないかと思う。そのあたりも検討してほしい。

法人：ご指摘の通り、「国際理解教育外国人サポーター派遣」については、オンラインで画像や音声配信する形での実施も検討している。国際化協会等との研修についても、オンラインのワークショップにおけるフィードバックの難しさなどもあるが、対応できる部分は検討していきたい。